

事業概要一覧表

No.	事業番号	035-002	事務事業名	人事委員会給与勧告等業務	所管局	人事委員会事務局	所管課	人事委員会事務局	分類	C 内部管理事業	
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	施策	—				ターゲット	—				
	取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
1	職員は、憲法で保障された労働基本権の一部が制約されているため、その代償措置として、地方公務員法において規定された給与勧告など第三者機関としての役割を果たす。また、適正な勤務条件及び良好な職場環境の形成に向け、職員の労働基準監督機関の機能を果たす。				事業費(a)		R2決算	R3決算	R4予算	前年度より事業費が増加したのは、公平審査業務が増加したものであり、人事委員会定例会においてはICTを活用し、ペーパーレス化を推進することにより、需用費の削減に努めている。給与勧告など第三者機関としての役割及び職員の労働基準監督機関の機能を果たした。	
					うち一般財源		3,216	3,728	5,326		
					主 な 内 訳	報酬	2,403	2,855	3,596		
						需用費	453	487	491		
						負担金	245	205	326		
						その他	115	181	913		
					人件費(b)		44,710	44,710	44,710		
					年間経費(c)=(a)+(b)		47,926	48,438	50,036		